

2019年(令和元年)度事業報告書

(2019年4月1日～2020年3月31日)

特定非営利活動法人 横浜コミュニティデザイン・ラボ

1 事業の成果

2011年4月に立ち上げたシェアオフィス「さくらWORKS<関内>」には、地域の相生町内会や、関内まちづくり振興会のほか、NPOや社会起業家などの横浜市から地域社会、世界をより良くする団体など、事業年度末で46組(※要確認)のオフィス会員が在籍している。

2014年6月開設の地域課題解決型プラットフォーム「LOCAL GOOD YOKOHAMA」では、地域の公益的活動の情報発信の他、クラウドファンディングを実施し、いずれの案件も目標金額に達する資金を集め、地域の課題を市民自らが解決する「コミュニティ経済」の醸成に寄与した。また、2月に開催された「サステナブル・ブランド国際会議2020横浜」ではリビングラボをテーマとするセッションの企画に協力、市内の取り組みを報告した。

行政との連携としては、横浜市健康福祉局の「横浜市ことぶき協働スペース運営事業委託」公募型プロポーザル(2018年度)に応募して採択され、2019年5月より、横浜市市民協働条例に基づく協働契約による協働事業として、まちづくりの担い手となる地区内外の団体等を主な対象として、寿地区の活性化、まちづくり・地域支援を推進していくのための実践型の調査研究事業等に官民連携で取り組んだ。

また、横浜市温暖化対策統括本部とWWFジャパンが連携により実施する「アースアワー」の情報発信支援のほか、神奈川県からの委託による「かなチャリ」事業では、市民ライター育成とNPO等の活動の情報発信に取り組んだ。

「ヨコハマ経済新聞」「港北経済新聞」どのウェブサイト運営を継続。ソーシャルメディアを積極的に活用しながら、市民ライターとのネットワークを活用して事業を推進した。

2 主な事業内容：特定非営利活動に係る事業

横浜市・神奈川県で市民等を対象に以下の事業を実施した。

① スペース運営事業

●会員制シェアオフィス「さくらWORKS<関内>」、市民工房「Fblab Kannai」、コミュニティカフェ「泰生ポーチ フロント」の施設運営及び自主企画事業を行なった。

実施期間：2019年4月～2020年3月

従事者人員：11人

受益者：約50団体、約3,000人(施設利用者含む)

支出額：11,829千円

② メディア事業

横浜の地域情報を配信するウェブサイトの運営とメールニュースの発行などを実施した。

実施期間：2019年4月～2020年3月

従事者人員：6人

受益者：100,000人

支出額：2,243千円

③ LOCAL GOOD YOKOHAMA事業

・地域の公益的活動の情報発信の他、クラウドファンディングを実施し、いずれの案件も目標金額に達する資金を集めた。従来の「調査研究事業」で培ってきた横浜コミュニティデザイン・ラボの社会関係資本を生かし、リビングラボやみなとみらい・関内地区まちづくりを軸とした事業を展開しながら、これまでのデータ活用やオープンイノベーション等をキーワードにした勉強会や実践型の調査・研究を行った。

実施期間：2019年4月～2020年3月

従事者人員：5人

受益者：50,000人

支出額：1,700千円

④ 横浜市ことぶき協働スペース運営事業

・横浜市市民協働条例に基づく協働契約による、横浜市健康福祉局との協働事業「横浜市ことぶき協働スペース」では、まちづくりの担い手となる地区内外の団体等を主な対象として、寿地区のまちづくりに取り組んだほか、地域支援を推進していくのための実践型の調査研究事業等に官民連携で取り組んだ。また、横浜市の福祉領域のリサーチとネットワーキングに力を入れた。

実施期間：2019年4月～2020年3月

従事者人員：12人

受益者：100人

支出額：25,000千円

⑤ クリエイティブサポート事業

・クリエイターと地域をつなぎ、情報デザイン、活動デザイン、広報・PRなどのニーズに対応するサポート。共生社会、Society5.0、エリアマネジメント、リビングラボ、データ活用、オープンイノベーション等のキーワードを軸にした勉強会等を実施した。また、横浜市を中心とする非営利団体（NPO法人を含む）、企業、行政等からの業務委託によるWEB、映像などの制作支援や、イベント等企画運営支援事業を実施した。

実施期間：2019年4月～2020年3月

従事者人員：6人

受益者：5,000人

支出額：6,276千円

以 上